

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月25日

**【事業年度】** 第98期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 富士電機 E & C 株式会社

**【英訳名】** FUJI ELECTRIC ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小池文章

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 明石亨

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 明石亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (千円)	30,845,925	30,920,046	29,306,305	33,424,929	30,774,870
経常利益 (千円)	425,159	241,459	530,295	484,221	703,714
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	144,973	1,399,696	142,766	158,054	202,298
純資産額 (千円)	5,964,399	4,559,923	4,797,953	5,148,022	5,244,136
総資産額 (千円)	24,443,313	18,445,389	20,571,965	20,808,281	15,655,056
1株当たり純資産額 (円)	301.65	230.72	242.89	242.77	244.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.33	70.80	6.66	8.00	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	24.7	23.3	23.0	30.8
自己資本利益率 (%)	2.5		3.1	3.3	4.2
株価収益率 (倍)	21.6		40.0	23.0	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,804	12,269	621,041	618,271	639,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,345	1,498,793	27,915	139,810	76,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,530	1,610,872	431,372	623,485	279,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	779,811	752,130	924,792	1,131,612	1,333,595
従業員数 (名)	497	532	509	525	562

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
完成工事高 (千円)	30,519,448	29,628,976	27,527,676	31,195,369	27,722,278
経常利益 (千円)	365,224	180,507	307,270	266,268	345,616
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	107,941	1,400,985	95,590	88,808	102,910
資本金 (千円)	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000
発行済株式総数 (株)	19,800,000	19,800,000	19,800,000	19,800,000	19,800,000
純資産額 (千円)	5,884,314	4,492,984	4,670,738	4,557,002	4,545,792
総資産額 (千円)	24,338,256	18,041,955	19,905,123	19,719,054	14,401,282
1 株当たり純資産額 (円)	297.60	227.33	236.45	230.80	230.37
1 株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.45	70.86	4.28	4.49	5.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	24.9	23.5	23.1	31.6
自己資本利益率 (%)	1.9		2.1	1.9	2.3
株価収益率 (倍)	29.1		62.4	40.9	31.8
配当性向 (%)			70.1	66.8	57.6
従業員数 (名)	457	445	410	408	418

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艦装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合併会社ピナフジエンジニアリング社をベトナムに設立し、電気工事業業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC.と合併会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現所在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業業に進出

3 【事業の内容】

当社グループは、富士電機グループの主として各種プラント設備製品の施工設計並びに現地工事を受け持つと共に、各種プラント設備工事（水処理・環境、エネルギー、産業）及び建築・建築付帯設備工事の計画、設計、製作および現地工事の施工を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(建設事業)

水処理・環境.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

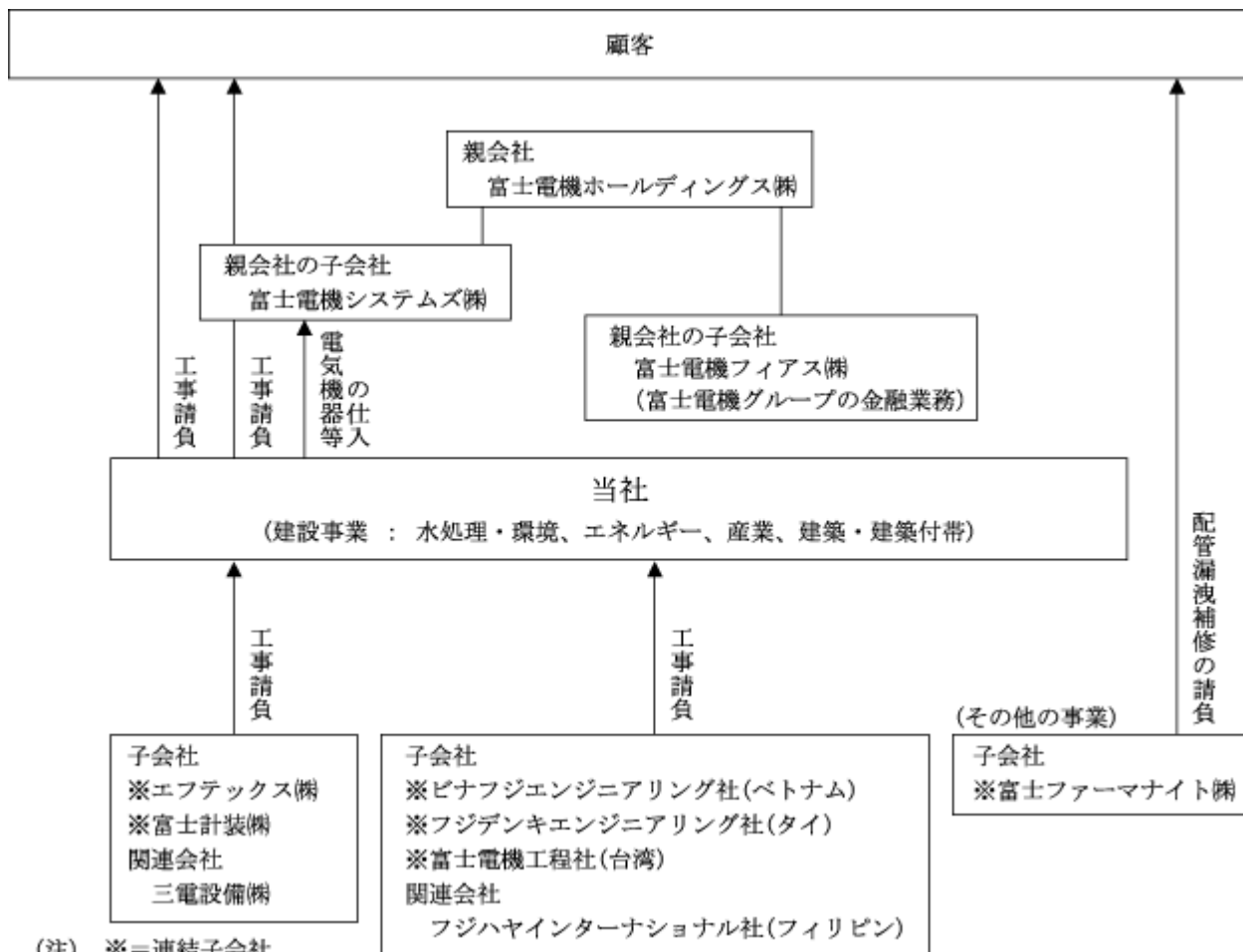
エネルギー.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

産業.....当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社ピナフジエンジニアリング社（ベトナム）、フジデンキエンジニアリング社（タイ）、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、関連会社フジハイインターナショナル社（フィリピン）、三電設備株式会社に発注しております。

建築・建築付帯...当社が施工設計並びに現地工事の施工を行うほか、その一部については、当社の子会社富士電機工程社（台湾）、エフテックス株式会社、富士計装株式会社および関連会社三電設備株式会社に発注しております。

(その他の事業).....当社の子会社富士ファーマナイト株式会社は配管漏洩補修を行っております。

平成20年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機ホールディングス(株)	川崎市 川崎区	47,586,067	純粋持株会社	61.00 (0.67)	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし

(注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10,000千円	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任2名
富士ファーマナイト(株)	川崎市 川崎区	10,000千円	その他の事業	90.00	事業上の関係はありません。 役員の兼任2名
富士計装(株)	横浜市 鶴見区	12,000千円	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
フジデンキエンジニアリング社	タイ	1,200万バーツ	建設事業	43.75 [50.92]	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
ピナフジエンジニアリング社	ベトナム	60万米ドル	建設事業	85.00 (5.00)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士電機工程社	台湾	800万台湾ドル	建設事業	100.00	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	542
その他の事業	20
合計	562

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418	42.8	20.5	6,909,718

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、昭和50年10月に富士電機労働組合並びに富士電機関連企業労働組合で結成された富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。  
 なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源高、アメリカのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱などのマイナス要因はあったものの、新興国向け輸出の伸びや設備投資の増加を背景として、企業部門を中心に景気は回復基調を維持しました。

一方、当社グループの属する電気工事業界においては、民間設備投資は好調さを維持しましたが、公共投資の減少と原材料価格の高止まりが続くなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような中、当社グループは、直接受注拡大のための営業体制の整備・強化、海外事業および新規事業の一層の推進、業務と経営の効率化のための新基幹システムの導入といった、収益確保にむけた諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は305億円（前期比3.4%減）となりましたが、建築・建築付帯分野を除くプラント電気工事関連分野では、前期比約14%の増加となりました。完成工事高は、前連結会計年度に複数の大型物件を完成させたこともあり307億円（前期比7.9%減）となりましたが、経常利益は、新たな部門別損益管理制度の導入等によるコストダウンの推進、低採算物件の減少ならびに海外子会社における現地工事の増加・採算の改善等により、7億3百万円（前期比45.3%増）となりました。当期純利益につきましては、過年度役員退職慰労引当金の計上等により、2億2百万円（前期比28.0%増）となりました。

当連結会計年度中における分野別の状況は以下のとおりであります。

#### (建設事業)

水処理・環境分野では、公共投資の縮減等により価格下落が続く厳しい環境にありましたが、主力である上下水道設備を対象に積極的な営業を展開した結果、受注高は88億円（前期比4.5%増）となりました。完成工事高は、大型ごみ焼却設備の完成などもあり、前連結会計年度とほぼ同額の90億円（前期比0.4%減）となりました。

エネルギー分野では、電力設備投資が低調に推移する中、ガス関連の発電設備や定期点検等を中心に営業を展開しましたが、受注高は27億円（前期比7.0%減）となり、完成工事高についても、前連結会計年度に大型の火力発電設備を完成させたことなどにより23億円（前期比46.0%減）となりました。

産業分野では、鉄鋼、石油・化学、紙分野等、素材産業の設備投資が引き続き堅調に推移する中、受注競争の激化や主要材料の高騰など依然として厳しい状況にありましたが、直接受注の拡大を重点施策として積極的な営業を展開いたしました。この結果、鉄鋼、紙などを中心としたプラント設備の増加により、受注高は133億円（前期比27.1%増）と大幅な増加となり、完成工事高についても、大口プラント設備の完成および海外子会社による現地工事の増加等により111億円（前期比14.2%増）と、引き続き好調に推移しました。

建築・建築付帯分野では、公共投資の減少が続く中、建設投資の計画延期等による減速を受け、価格競争は厳しい状況にありました。このような状況下、工場の新增築・解体を中心に積極的な営業を展開したものの、富士電機グループにおける大型投資案件が無かったことから、受注高は51億円（前期比44.5%減）となり、完成工事高についても、大型物件の減少により77億円（前期比20.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、子会社における配管漏洩補修による業績であります。石油・化学業界など素材産業のプラント稼動状況が良好に推移する中、受注確保を最重点目標として営業活動を展開してまいりました。この結果、受注高は4億円（前期比9.2%増）、完成工事高は4億円（前期比9.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加と投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により2億1百万円増加し、期末残高は13億33百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は6億39百万円（前期は6億18百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の回収、未成工事支出金の減少による資金の増加と仕入債務の減少、未成工事受入金の減少による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は76百万円（前期は1億39百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入と新基幹システム導入に伴う無形固定資産の増加および定期預金の預け入れによる支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2億79百万円（前期は6億23百万円の減少）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を財務体質改善のために短期借入金の返済に充てたことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
建設事業	水処理・環境	8,461,575	8,842,825
	エネルギー	2,958,895	2,752,932
	産業	10,504,885	13,349,756
	建築・建築付帯	9,260,313	5,139,333
	小計	31,185,669	30,084,848
その他の事業		398,214	434,869
計		31,583,883	30,519,717

### (2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
建設事業	水処理・環境	9,100,132	9,066,350
	エネルギー	4,327,074	2,335,126
	産業	9,785,677	11,179,379
	建築・建築付帯	9,813,831	7,759,144
	小計	33,026,715	30,340,001
その他の事業		398,214	434,869
計		33,424,929	30,774,870

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

富士電機システムズ(株) 14,848,007千円 44.4%

当連結会計年度

富士電機システムズ(株) 7,670,270千円 24.9%

富士電機水環境システムズ(株) 3,931,676千円 12.8%

富士電機水環境システムズ(株)は平成20年4月1日に(株)N G K 水環境システムズと合併しております。

(合併後の商号 メタウォーター(株))

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第97期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	水処理・環境	5,575,974	8,370,931	13,946,905	9,009,487	4,937,418	28.1	1,389,792	9,612,231
	エネルギー	3,895,826	2,958,895	6,854,722	4,327,074	2,527,648	21.3	538,313	3,470,061
	産業	5,135,340	9,002,969	14,138,309	8,283,764	5,854,545	27.7	1,621,785	8,591,058
	建築・建築付帯	5,611,658	8,905,703	14,517,361	9,575,043	4,942,318	26.1	1,291,761	8,158,685
	計	20,218,798	29,238,500	49,457,299	31,195,369	18,261,929	26.5	4,841,651	29,832,035
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・環境	4,937,418	8,762,183	13,699,601	8,985,710	4,713,891	20.0	944,776	8,540,694
	エネルギー	2,527,648	2,752,933	5,280,581	2,335,126	2,945,455	22.8	671,683	2,468,496
	産業	5,854,545	11,121,439	16,975,984	8,951,064	8,024,919	15.5	1,245,648	8,574,927
	建築・建築付帯	4,942,318	4,758,537	9,700,855	7,450,377	2,250,477	18.3	411,766	6,570,382
	計	18,261,929	27,395,093	45,657,022	27,722,278	17,934,744	18.3	3,273,874	26,154,500

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第97期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	水処理・環境	67.2	32.8	100.0
	エネルギー	73.9	26.1	100.0
	産業	68.1	31.9	100.0
	建築・建築付帯	80.9	19.1	100.0
	計	72.4	27.6	100.0
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・環境	73.5	26.5	100.0
	エネルギー	69.4	30.6	100.0
	産業	77.0	23.0	100.0
	建築・建築付帯	74.0	26.0	100.0
	計	74.6	25.4	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第97期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	水処理・環境	2,007,963	7,001,524	9,009,487
	エネルギー	95,594	4,231,480	4,327,074
	産業	143	8,283,621	8,283,764
	建築・建築付帯	248,958	9,326,085	9,575,043
	計	2,352,658	28,842,711	31,195,369
第98期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	水処理・環境	1,187,990	7,797,720	8,985,710
	エネルギー	200	2,334,926	2,335,126
	産業		8,951,064	8,951,064
	建築・建築付帯	674,470	6,775,907	7,450,377
	計	1,862,660	25,859,618	27,722,278

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第97期請負金額 6 億円以上の主なもの

東京都下水道局	南部汚泥処理プラント 汚泥処理電気設備その1 4 工事
富士電機リテイルシステムズ(株)	埼玉工場 新総合事務所棟新築工事
富士電機システムズ(株)	太陽電池 熊本工場 工場建設工事
富士電機システムズ(株)	(株)東京ガス横須賀パワー 横須賀パワーステーション主機・H R S G・電装工事
富士電機リテイルシステムズ(株)	埼玉工場 耐震他建築・設備工事

第98期請負金額 4 億円以上の主なもの

富士電機ホールディングス(株)	横須賀市長坂地区 土壌対策および解体工事
富士電機リテイルシステムズ(株)	三重工場 試験棟増築工事
カワサキプラントシステムズ(株)	東京二十三区清掃一部事務組合 世田谷清掃工場 ガス化炉 電気計装工事
南関東防衛局	横須賀米軍(16)工場(882) 新設等電気工事
日本製紙ユニテック(株)	日本製紙(株) 石巻工場 マシン設置工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第97期

富士電機システムズ(株)	14,567,039千円	46.7%
--------------	--------------	-------

第98期

富士電機システムズ(株)	7,415,046千円	26.7%
--------------	-------------	-------

富士電機水環境システムズ(株)	3,928,690千円	14.2%
-----------------	-------------	-------

## 手持工事高(平成20年3月31日)

工事種類	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
水処理・環境	1,017,762	3,696,129	4,713,891
エネルギー	1,460	2,943,995	2,945,455
産業		8,024,919	8,024,919
建築・建築付帯	100,006	2,150,471	2,250,477
計	1,119,228	16,815,516	17,934,744

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

J F E エレック(株)	清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地構内 第3期増設工事電気計装工事	平成21年12月完成予定
(株)北越エンジニアリング	北越製紙(株) 新潟工場 9号抄紙機新設電気計装工事	平成20年6月完成予定
富士化水工業(株)	戸田工業(株) 小野田事業所 M R C - P 3 建設工事	平成21年2月完成予定
富士電機システムズ(株)	東京製鐵(株) 田原新工場建設 D C 電気炉 & L F 炉設備工事	平成22年3月完成予定
富士電機システムズ(株)	熊本工場 評価試験棟新築工事他	平成20年9月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあったわが国経済も、原油高に加え、アメリカ経済の減速傾向も見られる中、先行き不透明感が急速に強まってきております。電気工事業界においては、民間設備投資は堅調に推移するものと見込まれますが大幅な伸びは期待できず、公共工事の市場縮小、材料・外注費の上昇傾向を受け、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、業界トップレベルの収益体質を構築し、一段高水準の配当を実現させることを中期的な目標に掲げ、事業の幅の拡大による直接受注比率の向上、海外事業の更なる拡大、新たな事業分野への投資と挑戦といった、事業構造改革の一層の推進に取り組んでまいり所存であります。さらに、企業体質の一層の強化に向けた、人事制度の改定と人材の育成、ITの活用による業務効率の向上、安全衛生活動の推進、ならびに、品質およびコスト対応力向上のための、工事企画・設計・施工力の強化、調達コストダウンの加速、プロジェクト管理の推進によるロスコストの撲滅等を重点課題として実行してまいります。また、内部統制システムの浸透により、コーポレートガバナンス体制の強化と財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のよう  
なものがあり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、将来に関する事  
項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

##### (1) 売上高の減少について

当社グループは、エンジニアリング設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推  
進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業およ  
び新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間  
設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

##### (2) 利益の減少について

当社グループは、工事エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の  
実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が  
減少する可能性があります。

## 2. 品質等について

当社グループは、ISO9001およびISO14001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償保険、建設工事保険、組立保険等の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により、損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 関係会社への販売依存度が高いことについて

当社グループの主要顧客は、親会社富士電機ホールディングス株式会社の事業会社の1つである富士電機システムズ株式会社であり、同社の事業環境の変化等により当社グループの売上高が減少する可能性があります。

当社は同社富士電機システムズ株式会社以外への売り上げを伸張させる努力を続け、依存度の低下を目指してまいりますが、当社は親会社グループ唯一の施工会社であり、今後も緊密な協調関係を維持し、一定の売上高は確保していく所存であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、事業構造改革への取り組みを強化して事業の幅を拡大し、中長期的な事業運営の基盤を構築するための研究開発を進めております。

研究開発は、平成19年度に旧組織を統合・改組して設置した技術本部新事業推進部において、電気・計装工事を中核としたエンジニアリング設備工事会社として施工ツールの開発や新技術・新製品を導入して新しい収益源となり得る当社独自の製品開発をテーマに推進しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は1,103千円であります。

当連結会計年度の成果として、畜産場や食品加工工場向けに飽和蒸気での汚れの洗浄と過熱蒸気での除菌洗浄を1台で行える過熱蒸気洗浄除菌装置「スチームライザー」を開発し、平成19年9月に販売を開始いたしました。過熱蒸気は、連続1時間噴射可能で、排水量も少なく環境への負荷低減にも配慮しております。

顧客開拓・顧客ニーズ発掘を目的にデモを実施し、蒸気性能については高い評価を得ました。今後は、顧客ニーズに応えるための噴射ノズルの改良・開発及び飛散防止対策等に継続的に取り組んでいく予定です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (営業利益)

当連結会計年度の完成工事高は、素材産業の堅調な設備投資を背景として産業分野は引き続き増収となりましたが、前連結会計年度に大型物件を計上した反動によりエネルギー分野および建築・建築付帯分野が減収となったことで26億50百万円減少し、307億74百万円（前年同期比7.9%減）となりました。一方、完成工事総利益は、コストダウンの推進、低採算物件の減少ならびに好調な海外事業を要因として前連結会計年度に比べ4億71百万円増加し、33億76百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、固定費の削減に引き続き取り組みましたが、新基幹システム導入に伴う増加もあり前連結会計年度に比べ1億85百万円増加し、26億33百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億86百万円増益の7億42百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、急激な円高の進行による為替差損の発生を主要因として前連結会計年度に比べ67百万円悪化しました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億19百万円増益の7億3百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上する一方、過年度役員退職慰労引当金繰入額および早期退職金を特別損失に計上したことなどによるものであり、前連結会計年度に比べ76百万円の悪化となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は6億23百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

#### (当期純利益)

法人税等3億1百万円、少数株主利益1億19百万円を計上した結果、当期純利益は2億2百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を主な源泉として6億39百万円の収入（前連結会計年度は6億18百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは新基幹システム導入に伴う無形固定資産の増加などにより76百万円の支出（前連結会計年度は1億39百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を財務体質改善のために短期借入金の返済に充てたことや配当金の支払いにより2億79百万円の支出（前連結会計年度は6億23百万円の支出）となりました。これによって、借入金残高は7百万円（借入金依存度0.0%）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は2億1百万円増加し、当連結会計年度末の残高は13億33百万円になりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物 構築物 (千円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (千円)	土地			合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)		
本社 (川崎市幸区)	統括業務施設 営業・施工拠点	21,247	46,755			68,003	298
関西支社 (大阪市福島区他)	営業・施工拠点	2,495	254			2,750	35
中国支社 (広島市中区他)	営業・施工拠点	32,028	165	826.77	43,818	76,011	16
中部支社 (名古屋市中村区他)	営業・施工拠点	3,033	600			3,633	26
九州支社 (福岡市博多区他)	営業・施工拠点	419	298			717	19

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。賃借料は150,149千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
OA機器	814	3 ~ 5	57,939	91,593	所有権移転外 ファイナンス リース
車両	60	3 ~ 5	17,673	35,985	所有権移転外 ファイナンス リース他

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,000	19,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	19,800,000	19,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日	1,800,000	19,800,000		1,970,000		1,801,825

(注) 株式分割・1:1.1

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	18	119	8	-	1,420	1,572	
所有株式数 (単元)	-	429	155	13,242	121	-	5,656	19,603	197,000
所有株式数 の割合(%)	-	2.19	0.79	67.55	0.62	-	28.85	100.00	

(注) 自己株式68,045株は「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,785	59.52
富士電機 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	918	4.63
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	268	1.35
株式会社東邦商会	千代田区神田錦町1丁目8-9	122	0.61
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	95	0.47
吉永英隆	中間市桜台	89	0.44
瀬川 晃	横浜市旭区	80	0.40
スギハラ工業株式会社	足立区千住1丁目24-6	71	0.36
大洋興業株式会社	姫路市広畑区東新町3丁目103	70	0.35
富士物流株式会社	港区三田3丁目10-1	66	0.33
富士電機総設株式会社	中央区八丁堀2丁目20-8	66	0.33
富士ライフ株式会社	品川区大崎1丁目11-2	66	0.33
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (中央区日本橋1丁目4-1)	66	0.33
計		13,765	69.52

(注) 上記の他、当社所有の自己株式68千株(0.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,535,000	19,535	
単元未満株式	普通株式 197,000		
発行済株式総数	19,800,000		
総株主の議決権		19,535	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 5 8 0 番地	68,000	-	68,000	0.34
計		68,000	-	68,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,540	3,418
当期間における取得自己株式	340	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	720	140	-	-
保有自己株式数	68,045	-	68,385	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節の変動が激しく、中間期で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり3円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために、今後の事業展開への備えと成長に向けた投資に投入してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区分	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月28日 取締役会決議	59,195	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	166	185	377	270	478
最低(円)	112	137	152	153	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	239	218	197	199	207	180
最低(円)	190	165	162	121	159	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小池 文章	昭和22年2月20日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)専務取締役 同社取締役兼執行役員専務 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長兼企画本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	61
常務取締役	営業本部長	笹本 利治	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)産業・交通 システム本部副本部長兼電源統括 部長 同社機器本部電源統括部長 当社営業本部長付 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	27
常務取締役	海外本部長	農口 稔	昭和21年8月22日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 取締役プラント事業部長 取締役営業本部長 取締役営業本部長兼海外本部長 常務取締役営業本部長兼海外本部 部長 常務取締役海外本部長(現任)	(注) 3	24
常務取締役	関西支社長	山本 晃章	昭和27年7月23日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 公共事業部長 社会システム本部長 取締役社会システム本部長 取締役関西支社長 取締役関西支社長兼中国支社長 取締役関西支社長 常務取締役関西支社長(現任)	(注) 3	15
常務取締役	産業 システム 本部長	藤倉 一雄	昭和26年11月5日生	昭和45年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 産業・設備事業部長 産業システム本部長 取締役産業システム本部長 常務取締役産業システム本部長 (現任)	(注) 3	15
取締役		田中 滋夫	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)産業・交通 システム本部交通・特機統括部長 同社産業プラント本部第三統括部 部長 同社電機プラント本部副本部長 同社取締役電機プラント本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	技術本部長	保志 東洋一	昭和22年5月20日生	昭和57年9月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	富士電機エンジニアリング(株)入社 富士電機テクノエンジニアリング (株)取締役 フェステック(株)取締役 当社取締役技術企画本部技術開発 部長 取締役企画本部副本部長 取締役技術本部長(現任) (他の会社の代表状況) エフテックス(株)代表取締役社長 富士ファーマナイト(株)代表取締役 社長	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長	松下 秀 男	昭和24年6月14日生	昭和43年4月 平成14年10月	富士電機製造(株)入社 富士電機システムズ(株)管理本部財務経理部長 同社経営企画本部財務経理部長 当社企画本部長 取締役企画本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	社会システム 本部長	河 野 悦 雄	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成13年4月	富士電機製造(株)入社 富士電機(株)電機システムカンパニー電力システム本部原子力・放射線事業部副事業部長 富士電機システムズ(株)e-ソリューション本部放射線システム統括部長 当社技術企画本部長付 社会システム本部長 取締役社会システム本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	建築・設備 本部長	内 田 友 明	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 東京支社営業第二部長 産業・設備事業部副事業部長 営業本部副本部長 建築・設備本部長 取締役建築・設備本部長(現任)	(注) 3	12
常勤監査役		白 井 正 和	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	富士電機製造(株)入社 当社社長付 取締役技術管理本部長 常務取締役事業本部副本部長 常務取締役技術企画本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	16
監査役		佐 藤 恵 二	昭和25年11月20日生	昭和51年4月 平成6年6月	富士電機製造(株)入社 富士電機(株)電子事業本部事業統括部管理部長 同社経営企画室企画部長 当社監査役(現任) 富士電機ホールディングス(株)経営企画部長 同社エグゼクティブオフィサー(現任) 同社総合企画室長(現任) 同社取締役(現任)	(注) 5	
監査役		黒 江 義 則	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 平成7年4月	富士電機製造(株)入社 富士電機(株)民生機器事業本部三重工場総務部長 同社経営企画室人事勤労部長 富士電機ホールディングス(株)人事企画部長 富士電機システムズ(株)取締役経営企画本部副本部長 富士電機システムズ(株)常務取締役経営企画本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							209

- (注) 1 取締役田中滋夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役佐藤恵二、黒江義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役白井正和の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役佐藤恵二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役黒江義則の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
川口 敏 明	昭和34年 1月25日生	昭和57年 4月 平成16年10月 平成17年 4月 平成19年12月 当社入社 企画本部人事部長 関西支社総務部長 企画本部総務部長(現任)	(注)	1
松本 淳 一	昭和35年 3月26日生	昭和57年 4月 平成14年 4月 平成19年 4月 富士電機製造(株)入社 富士電機(株)財務計画室財務部長 富士電機ホールディングス(株)総合 企画室財務担当ゼネラルマネー ジャー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を実現することを、経営上の最重要課題の一つであると位置づけております。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の倫理的行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループをとりまく諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役10名（内、社外取締役1名）で構成されており、迅速な意思決定が行われるよう少人数体制としており、定款において取締役の員数は12名以内と定めております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、常勤取締役を中心とした経営会議を毎月2回開催しており、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。さらに、職務分掌と権限の明確化、および、決裁権限の委譲を進めるために決裁規程の改定を、随時行っております。

監査役会は3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。常勤監査役は経営会議およびその他重要な会議に出席しており、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけております。

社外取締役1名および社外監査役1名は、親会社の子会社富士電機システムズ株式会社の取締役であり、社外監査役1名は親会社富士電機ホールディングス株式会社の取締役であります。3名共に特別な利害関係はありません。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、法令および当社定款の規定に基づき、社外取締役および各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者2名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で実施しております。監査役は毎月の取締役会およびその他重要な会議に出席しており、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけております。

会計監査人監査は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本監査法人を選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

リーガルリスクについては、企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約



を締結している法律事務所等へ適宜相談を行い、対応しております。

当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。また、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定めております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めるものとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 144百万円

監査役の年間報酬総額 15百万円

- (注) 1 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額および取締役賞与支給見込額が含まれております。  
 2 社外取締役および社外監査役は全員無報酬でありますので、上記には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の報酬 4百万円

(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	遠藤健二	新日本監査法人
	岡村俊克	
	由良知久	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,034,059		1,499,840	
受取手形・完成工事 未収入金等	4	13,359,489		9,875,075	
未成工事支出金等		4,628,619		3,092,102	
繰延税金資産		96,007		33,759	
その他		665,836		244,110	
貸倒引当金		18,205		8,582	
流動資産合計		19,765,805	95.0	14,736,306	94.1
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物		324,567		238,498	
機械・運搬具・ 工具器具備品		236,398		228,043	
土地		83,845		46,819	
減価償却累計額		349,498		300,237	
有形固定資産合計		295,312		213,123	
無形固定資産					
ソフトウェア				212,622	
その他		163,199		17,659	
無形固定資産合計		163,199		230,282	
投資その他の資産					
投資有価証券	1	171,772		30,390	
長期貸付金		170,287		173,881	
繰延税金資産				60,427	
その他		245,980		211,029	
貸倒引当金		4,075		384	
投資その他の資産合計		583,964		475,344	
固定資産合計		1,042,476	5.0	918,750	5.9
資産合計		20,808,281	100.0	15,655,056	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	13,687,061		8,685,421	
短期借入金		209,164		7,663	
未払法人税等		84,884		210,082	
未成工事受入金		1,203,616		930,890	
完成工事補償引当金		50,000		30,000	
その他		377,203		393,461	
流動負債合計		15,611,931	75.0	10,257,519	65.5
固定負債					
長期借入金		80			
繰延税金負債		15,352			
退職給付引当金		25,802		16,860	
役員退職慰労引当金				130,450	
負ののれん		5,216		3,912	
その他		1,876		2,178	
固定負債合計		48,327	0.3	153,400	1.0
負債合計		15,660,259	75.3	10,410,920	66.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,970,000	9.5	1,970,000	12.6
2		1,801,825	8.7	1,801,825	11.5
3		1,005,228	4.8	1,148,277	7.3
4		9,987	0.1	13,264	0.1
株主資本合計		4,767,066	22.9	4,906,837	31.3
評価・換算差額等					
1		52,009	0.2	415	0.0
2		25,682	0.1	83,212	0.5
評価・換算差額等合計		26,326	0.1	82,796	0.5
少数株主持分		354,630	1.7	420,095	2.7
純資産合計		5,148,022	24.7	5,244,136	33.5
負債純資産合計		20,808,281	100.0	15,655,056	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		33,424,929	100.0	30,774,870	100.0
売上原価					
完成工事原価		30,520,334	91.3	27,398,341	89.0
売上総利益					
完成工事総利益		2,904,594	8.7	3,376,528	11.0
販売費及び一般管理費	1	2,448,423	7.3	2,633,799	8.6
営業利益		456,170	1.4	742,729	2.4
営業外収益					
受取利息		19,330		20,667	
受取配当金		7,896		8,504	
為替差益		26,956			
その他		17,153	71,336	16,180	45,352
0.2					
営業外費用					
支払利息		13,271		21,723	
売掛債権譲渡費		4,180			
コミットメント手数料		6,301		5,882	
ファクタリング手数料		11,776			
為替差損				41,219	
その他		7,756	43,285	15,541	84,367
0.1					
経常利益		484,221	1.5	703,714	2.3
特別利益					
有形固定資産売却益	2			7,589	
投資有価証券売却益		174,153	174,153	55,299	62,889
0.5					
特別損失					
有形固定資産売却損	3	12,332			
事業構造転換費用	4	135,312			
係争和解金		30,313			
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額				90,050	
早期退職金	5	177,958	0.5	52,706	142,756
0.5					
税金等調整前当期純利益		480,417	1.5	623,848	2.0
法人税、住民税及び事業税		113,752		280,105	
法人税等調整額		147,254	261,007	21,877	301,982
0.8					
少数株主利益		61,355	0.2	119,566	0.4
当期純利益		158,054	0.5	202,298	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	917,435	8,034	4,681,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,261		59,261
取締役賞与金(注)			11,000		11,000
当期純利益			158,054		158,054
自己株式の取得				1,952	1,952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			87,793	1,952	85,840
平成19年3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,005,228	9,987	4,767,066

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	182,339	65,611	116,727	264,080	5,062,034
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					59,261
取締役賞与金(注)					11,000
当期純利益					158,054
自己株式の取得					1,952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	130,330	39,929	90,401	90,549	148
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	130,330	39,929	90,401	90,549	85,988
平成19年3月31日残高(千円)	52,009	25,682	26,326	354,630	5,148,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,005,228	9,987	4,767,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			59,231		59,231
当期純利益			202,298		202,298
自己株式の取得				3,418	3,418
自己株式の売却			18	140	122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			143,048	3,277	139,771
平成20年 3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,148,277	13,264	4,906,837

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	52,009	25,682	26,326	354,630	5,148,022
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					59,231
当期純利益					202,298
自己株式の取得					3,418
自己株式の売却					122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51,593	57,529	109,122	65,465	43,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,593	57,529	109,122	65,465	96,113
平成20年 3月31日残高(千円)	415	83,212	82,796	420,095	5,244,136



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		480,417	623,848
減価償却費		32,497	62,419
役員退職慰労引当金の増加額			130,450
受取利息及び受取配当金		27,226	29,172
支払利息		13,271	21,723
為替差損・益( )		29,458	37,945
有形固定資産売却損・益( )		12,332	7,690
投資有価証券売却益		174,153	55,299
売上債権の減少・増加( )額		1,740,338	3,436,733
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,456,639	1,562,279
仕入債務の増加・減少( )額		1,401,373	4,976,642
未成工事受入金の増加・減少( )額		722,966	255,565
取締役賞与金		11,000	
その他		48,764	233,109
小計		740,151	784,139
利息及び配当金の受取額		27,226	29,172
利息の支払額		13,313	21,729
法人税等の支払額		135,793	152,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		618,271	639,205
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		125,486	239,577
定期預金の払戻による収入		135,234	137,775
有形固定資産の取得による支出		37,423	19,878
有形固定資産の売却による収入		22,950	71,521
無形固定資産の取得による支出		145,553	102,403
投資有価証券の取得による支出		5,872	
投資有価証券の売却による収入		290,781	108,003
貸付による支出			29,400
長期保証金の差入による支出		16,469	21,274
長期保証金の回収による収入		18,949	21,374
その他		2,700	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,810	76,669

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少( )額		544,128	200,000
配当金の支払額		58,823	58,911
少数株主への配当金の支払額		18,261	16,790
その他		2,272	3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		623,485	279,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,355	81,154
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		173,952	201,983
現金及び現金同等物の期首残高		924,792	1,131,612
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		32,866	
現金及び現金同等物の期末残高		1,131,612	1,333,595

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 エフテックス㈱ 富士ファーマナイト㈱ 富士計装㈱ フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社</p> <p>富士電機工程社は、当連結会計年度に新たに設立したことに伴い連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士計装㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 エフテックス㈱ 富士ファーマナイト㈱ 富士計装㈱ フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 フジハイインターナショナル社</p> <p>関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>富士ファーマナイト㈱、フジデンキエンジニアリング社並びにピナフジエンジニアリング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              未成工事支出金              個別法による原価法              材料貯蔵品              個別法又は移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              未成工事支出金              同左              材料貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。          (追加情報)          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用(投資その他の資産のその他)として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,793,392千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労金の計上基準) 従来より、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により、役員にかかる報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要と考えられ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額40,400千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額90,050千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ40,400千円減少し、税金等調整前当期純利益は130,450千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 連結調整勘定は、当連結会計年度から負ののれんとして表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました売掛債権譲渡費(当連結会計年度1,743千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用のその他に含めて表示しております。  前連結会計年度まで区分掲記しておりましたファクタリング手数料(当連結会計年度1,079千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,604千円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,604千円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅借入金について債務保証をしております。 343千円	
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 4,800,000千円	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 5,000,000千円
4 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4,373千円 支払手形 6,300千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,073,634千円 地代家賃 190,204千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,064,450千円 地代家賃 188,474千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,400千円
	2 土地、建物及び車両の売却益であります。
3 土地、建物及び車両の売却損であります。	
4 事業構造転換費用の主なものは、早期退職金であります。	
	5 経営資源の効率化と固定費圧縮のため、高齢幹部社員を主とした早期退職を実施したことによるものであります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,000			19,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,225	10,000		56,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,261	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,231	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,000			19,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,225	12,540	720	68,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,540株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,231	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,195	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,034,059千円	現金預金勘定 1,499,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金 125,486千円	預入期間が3か月を超える定期預金 209,725千円
流動資産その他(預け金) 223,040千円	流動資産その他(預け金) 43,480千円
現金及び現金同等物 1,131,612千円	現金及び現金同等物 1,333,595千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械・運搬具・工具器具備品	76,571	51,343	25,228	機械・運搬具・工具器具備品	28,418	13,406	15,011
	ソフトウェア	23,333	9,751	13,581	ソフトウェア	34,619	11,766	22,852
	合計	99,904	61,094	38,810	合計	63,037	25,173	37,863
未経過リース料期末残高相当額	1年以内		14,327千円		1年以内		12,038千円	
	1年超		25,038千円		1年超		26,447千円	
	合計		39,366千円		合計		38,485千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			20,856千円				16,871千円	
減価償却費相当額			20,023千円				16,077千円	
支払利息相当額			801千円				859千円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	54,409	142,114	87,704
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	54,409	142,114	87,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	54,409	142,114	87,704

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
270,844	174,153	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 24,053千円

6 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,218	2,042	823
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,218	2,042	823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	487	366	121
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	487	366	121
合計	1,706	2,408	701

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,274	55,299	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 22,377千円

6 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいて当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいて当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>5,918,721千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>4,324,713千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>1,594,008千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>522,118千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,453,670千円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>372,945千円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>8,835千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>25,802千円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	5,918,721千円	ロ 年金資産	4,324,713千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,594,008千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	522,118千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,453,670千円	ヘ 未認識過去勤務債務	372,945千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,835千円	チ 前払年金費用	34,637千円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	25,802千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,054,604千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>4,162,363千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>1,892,241千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>456,856千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,760,392千円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>341,867千円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>16,860千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>16,860千円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	6,054,604千円	ロ 年金資産	4,162,363千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,892,241千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	456,856千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,760,392千円	ヘ 未認識過去勤務債務	341,867千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,860千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	16,860千円
イ 退職給付債務	5,918,721千円																																				
ロ 年金資産	4,324,713千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,594,008千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	522,118千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,453,670千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	372,945千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,835千円																																				
チ 前払年金費用	34,637千円																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	25,802千円																																				
イ 退職給付債務	6,054,604千円																																				
ロ 年金資産	4,162,363千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,892,241千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	456,856千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,760,392千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	341,867千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,860千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	16,860千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>79,860千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>95,969千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>54,738千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>65,262千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>147,659千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>31,078千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>302,934千円</td></tr> <tr><td>チ その他(注) 1</td><td>65,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>368,563千円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	79,860千円	ロ 利息費用	95,969千円	ハ 期待運用収益	54,738千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,262千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	147,659千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31,078千円	ト 退職給付費用	302,934千円	チ その他(注) 1	65,629千円	計	368,563千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>70,085千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>96,370千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>57,165千円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>65,262千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>191,456千円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>31,078千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>334,930千円</td></tr> <tr><td>チ その他(注) 1</td><td>65,881千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400,811千円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	70,085千円	ロ 利息費用	96,370千円	ハ 期待運用収益	57,165千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,262千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	191,456千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31,078千円	ト 退職給付費用	334,930千円	チ その他(注) 1	65,881千円	計	400,811千円
イ 勤務費用	79,860千円																																				
ロ 利息費用	95,969千円																																				
ハ 期待運用収益	54,738千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,262千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	147,659千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31,078千円																																				
ト 退職給付費用	302,934千円																																				
チ その他(注) 1	65,629千円																																				
計	368,563千円																																				
イ 勤務費用	70,085千円																																				
ロ 利息費用	96,370千円																																				
ハ 期待運用収益	57,165千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	65,262千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	191,456千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	31,078千円																																				
ト 退職給付費用	334,930千円																																				
チ その他(注) 1	65,881千円																																				
計	400,811千円																																				
<p>(注) 1 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に割増退職金 119,248千円を支払っております。</p>	<p>(注) 1 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に特別割増退職金 52,706千円を支払っております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。
数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理し ております。	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理し ております。
会計基準変更時差異 の処理年数	15年	会計基準変更時差異 の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,460千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,429千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,536千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">212,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">80,654千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	66,460千円	固定資産評価損	56,429千円	ゴルフ会員権評価損	44,536千円	完成工事補償引当金	20,350千円	外国税額控除	13,916千円	その他	10,638千円	繰延税金資産小計	212,329千円	評価性引当額	81,312千円	繰延税金資産合計	131,017千円	その他有価証券評価差額金	35,695千円	その他	14,668千円	繰延税金負債合計	50,363千円		80,654千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,575千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,516千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">94,186千円</td></tr> </table>	固定資産評価損	32,575千円	ゴルフ会員権評価損	17,516千円	完成工事補償引当金	12,210千円	役員退職慰労引当金	53,093千円	その他	21,874千円	繰延税金資産小計	137,268千円	評価性引当額	42,796千円	繰延税金資産合計	94,472千円	その他有価証券評価差額金	286千円	繰延税金負債合計	286千円		94,186千円
繰越欠損金	66,460千円																																																
固定資産評価損	56,429千円																																																
ゴルフ会員権評価損	44,536千円																																																
完成工事補償引当金	20,350千円																																																
外国税額控除	13,916千円																																																
その他	10,638千円																																																
繰延税金資産小計	212,329千円																																																
評価性引当額	81,312千円																																																
繰延税金資産合計	131,017千円																																																
その他有価証券評価差額金	35,695千円																																																
その他	14,668千円																																																
繰延税金負債合計	50,363千円																																																
	80,654千円																																																
固定資産評価損	32,575千円																																																
ゴルフ会員権評価損	17,516千円																																																
完成工事補償引当金	12,210千円																																																
役員退職慰労引当金	53,093千円																																																
その他	21,874千円																																																
繰延税金資産小計	137,268千円																																																
評価性引当額	42,796千円																																																
繰延税金資産合計	94,472千円																																																
その他有価証券評価差額金	286千円																																																
繰延税金負債合計	286千円																																																
	94,186千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.0%	永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	5.8%	評価性引当額の当期増減額	1.8%	外国税額控除	5.8%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.1%	永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																
永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																
住民税均等割等	5.8%																																																
評価性引当額の当期増減額	1.8%																																																
外国税額控除	5.8%																																																
その他	2.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																
永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																
住民税均等割等	5.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,811,108	80,910	2,892,019
連結売上高(千円)			33,424,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	0.3	8.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,376,331	166,875	3,543,206
連結売上高(千円)			30,774,870
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.5	11.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾



## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士電機ホールディングス(株)	川崎市川崎区	47,586	純粋持株会社	(被所有) 直接 60.36 間接 1.01	なし	なし	電気工事等の請負	1,076,412	完成工事未収入金	627,900

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の被所有割合のうち、間接所有は富士電機リテイルシステムズ(株)、富士電機総設(株)、富士ライフ(株)によるものであります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	なし	兼任 2名	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。また、一部の電気機器等を仕入れております。	電気工事等の請負	14,567,039	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,235,794 181,588
								電気機器等の仕入れ	1,331,747	工事未払金	1,143,658
親会社の子会社	富士電機機器制御(株)	東京都中央区	10,000	電磁開閉器、インバータ及び低圧機器等を中心とした製品の開発・製造・販売	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	604,897	完成工事未収入金	617,939
親会社の子会社	富士電機デバイステクノロジー(株)	東京都品川区	10,000	半導体デバイス、ストレージデバイス、画像デバイス等の開発・製造・販売	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	762,567	完成工事未収入金	230,946
親会社の子会社	富士電機リテイルシステムズ(株)	東京都千代田区	9,789	自動販売機・コールドチェーン・通貨機器分野並びにそれらに関連するシステムの開発、製造、販売及びサービス	(被所有) 直接 0.33	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	2,214,817	完成工事未収入金	773,486
親会社の子会社	富士電機総設(株)	東京都中央区	1,270	建築設備の設計・施工、空調機器の販売	(被所有) 直接 0.33	なし	電気工事等を発注しております。	電気工事等の発注	361,710	工事未払金	214,934
親会社の子会社	(株)三重富士	三重県四日市市	40	自動販売機部品の製造	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	260,435	完成工事未収入金	267,750
親会社の子会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	10,404,466	工事未払金 未払金	5,467,790 56,190
								資金の決済、預入等の金融取引	(注) 1	預け金	223,040

(注) 1 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負、電気機器等の仕入れ並びに電気工事等の発注については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	なし	兼任2名	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	7,415,046	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,955,079 92,967
親会社の子会社	富士電機水環境システムズ(株)	東京都品川区	3,000	水処理・水環境システム各種装置類、施設用電気設備等の販売及び各種プラントの設計・施工・請負	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	3,928,690	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,994,776 85,050
親会社の子会社	西日本富士電機(株)	大阪府吹田市	280	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理	なし	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	286,989	完成工事未収入金 未成工事受入金	177,077 13,387
親会社の子会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	13,083,447	工事未払金 未払金	4,687,350 1,462

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	242円77銭	244円47銭
1株当たり当期純利益	8円00銭	10円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計(千円)	5,148,022	5,244,136
普通株式に係る純資産額(千円)	4,793,392	4,824,040
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	354,630	420,095
普通株式の発行済株式数(千株)	19,800	19,800
普通株式の自己株式数(千株)	56	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,743	19,731

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	158,054	202,298
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,054	202,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,748	19,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	208,844	7,663	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	320			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	209,244	7,663		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
現金預金		273,238		532,137	
受取手形	4	430,823		991,272	
完成工事未収入金	1	12,440,765		8,428,762	
未成工事支出金		4,605,495		3,053,906	
材料貯蔵品		14,153		41,875	
短期貸付金				3,000	
従業員に対する 短期貸付金		320			
前払費用		59,925		60,945	
預け金		223,040		43,480	
繰延税金資産		96,007		32,634	
その他		336,425		82,239	
貸倒引当金		7,945		947	
流動資産合計		18,472,250	93.7	13,269,305	92.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		249,376		163,291	
減価償却累計額		157,387	91,988	103,405	59,885
構築物		3,039		3,039	
減価償却累計額		2,735	304	2,779	259
機械装置		74,513		74,567	
減価償却累計額		61,343	13,170	62,552	12,014
車両運搬具		1,980		1,980	
減価償却累計額		1,881	99	1,900	79
工具器具備品		95,421		96,443	
減価償却累計額		53,756	41,664	60,358	36,084
土地			80,381		43,818
有形固定資産計			227,608		152,142
2 無形固定資産					
電話加入権			16,177		16,177
ソフトウェア					212,367
ソフトウェア仮勘定			145,080		
無形固定資産計			161,257		228,545

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		153,614		13,908	
関係会社株式		245,791		245,791	
関係会社出資金		58,149		58,149	
長期貸付金		170,207		173,881	
従業員に対する 長期貸付金		80			
破産債権・更生債権等		4,058		367	
長期前払費用		4,849		4,575	
繰延税金資産				60,427	
長期保証金		152,420		150,743	
その他		72,842		43,829	
貸倒引当金		4,075		384	
投資その他の資産計		857,937		751,288	
固定資産合計		1,246,803	6.3	1,131,976	7.9
資産合計		19,719,054	100.0	14,401,282	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
工事未払金	1	13,488,374		8,483,733	
短期借入金		200,000			
一年以内返済予定 長期借入金		320			
未払金		144,318		58,540	
未払費用		58,642		57,643	
未払法人税等		45,500		143,000	
未払消費税等		54,687		130,798	
未成工事受入金		1,088,535		792,062	
完成工事補償引当金		50,000		30,000	
その他		16,239		28,754	
<b>流動負債合計</b>		<b>15,146,618</b>	<b>76.8</b>	<b>9,724,532</b>	<b>67.5</b>
<b>固定負債</b>					
長期借入金		80			
繰延税金負債		15,352			
退職給付引当金				508	
役員退職慰労引当金				130,450	
<b>固定負債合計</b>		<b>15,432</b>	<b>0.1</b>	<b>130,958</b>	<b>0.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>15,162,051</b>	<b>76.9</b>	<b>9,855,490</b>	<b>68.4</b>



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,970,000	10.0	1,970,000	13.7
2 資本剰余金						
資本準備金		1,801,825			1,801,825	
資本剰余金合計			1,801,825	9.1	1,801,825	12.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		152,939			152,939	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		430,000			430,000	
繰越利益剰余金		160,216			203,877	
利益剰余金合計			743,156	3.8	786,816	5.5
4 自己株式			9,987	0.1	13,264	0.1
株主資本合計			4,504,993	22.8	4,545,376	31.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			52,009		415	
評価・換算差額等合計			52,009	0.3	415	0.0
純資産合計			4,557,002	23.1	4,545,792	31.6
負債純資産合計			19,719,054	100.0	14,401,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		31,195,369	100.0	27,722,278	100.0
売上原価					
完成工事原価		28,921,788	92.7	25,108,983	90.6
売上総利益					
完成工事総利益		2,273,580	7.3	2,613,295	9.4
販売費及び一般管理費					
役員報酬		98,895		118,800	
従業員給料手当		894,743		903,715	
退職給付費用		96,354		102,722	
役員退職慰労 引当金繰入額				40,400	
法定福利費		118,253		119,588	
福利厚生費		42,259		43,898	
修繕維持費		6,561		10,166	
事務用品費		27,376		26,174	
通信交通費		140,937		140,310	
動力用水光熱費		27,926		25,237	
調査研究費		3,083		1,143	
広告宣伝費		3,900		7,946	
貸倒損失				6,649	
交際費		66,053		57,304	
寄付金		1,731		1,165	
地代家賃		145,715		142,297	
減価償却費		19,435		49,752	
租税公課		35,281		38,878	
保険料		2,589		3,734	
雑費		340,999	2,072,098	429,892	2,269,777
営業利益			201,482		343,517
			0.7		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		6,084			6,831		
受取配当金	1	53,581			61,569		
為替差益		29,123					
雑収入		13,590	102,380	0.3	13,818	82,219	0.3
営業外費用							
支払利息		13,241			21,386		
売掛債権譲渡費		4,180					
コミットメント手数料		6,301			5,882		
ファクタリング手数料		9,778					
為替差損					39,740		
雑支出		4,092	37,593	0.1	13,110	80,120	0.3
経常利益			266,268	0.9		345,616	1.2
特別利益							
有形固定資産売却益	2				7,151		
投資有価証券売却益		174,153	174,153	0.6	55,299	62,451	0.2
特別損失							
有形固定資産売却損	3	7,821					
事業構造転換費用		135,312					
係争和解金		30,313					
過年度役員退職慰労 引当金繰入額					90,050		
早期退職金	4		173,446	0.6	52,706	142,756	0.5
税引前当期純利益			266,975	0.9		265,311	0.9
法人税、住民税 及び事業税		33,559			139,399		
法人税等調整額		144,606	178,166	0.6	23,002	162,401	0.5
当期純利益			88,808	0.3		102,910	0.4

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,982,034	24.1	6,557,477	26.1
外注費		17,885,612	61.9	14,185,904	56.5
経費 (うち人件費)		4,054,142 (2,505,150)	14.0 (8.7)	4,365,601 (2,966,622)	17.4 (11.8)
計		28,921,788	100.0	25,108,983	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,801,825
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
取締役賞与金(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,801,825

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日残高(千円)	152,929	430,000	141,669	724,608	8,034	4,488,399	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			59,261	59,261		59,261	
取締役賞与金(注)			11,000	11,000		11,000	
当期純利益			88,808	88,808		88,808	
自己株式の取得					1,952	1,952	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			18,547	18,547	1,952	16,594	
平成19年 3月31日残高(千円)	152,939	430,000	160,216	743,156	9,987	4,504,993	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	182,339	182,339	4,670,738
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			59,261
取締役賞与金(注)			11,000
当期純利益			88,808
自己株式の取得			1,952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	130,330	130,330	130,330
事業年度中の変動額合計(千円)	130,330	130,330	113,735
平成19年 3月31日残高(千円)	52,009	52,009	4,557,002

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,801,825
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,970,000	1,801,825	1,801,825

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	152,939	430,000	160,216	743,156	9,987	4,504,993	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			59,231	59,231		59,231	
当期純利益			102,910	102,910		102,910	
自己株式の取得					3,418	3,418	
自己株式の処分			18	18	140	122	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			43,660	43,660	3,277	40,382	
平成20年3月31日残高(千円)	152,939	430,000	203,877	786,816	13,264	4,545,376	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	52,009	52,009	4,557,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			59,231
当期純利益			102,910
自己株式の取得			3,418
自己株式の処分			122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	51,593	51,593	51,593
事業年度中の変動額合計(千円)	51,593	51,593	11,210
平成20年3月31日残高(千円)	415	415	4,545,792

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  長期前払費用 期間均等償却	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当期末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用(投資その他の資産のその他)として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,557,002千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労金の計上基準)                      従来より、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要と考えられ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として行ったものであります。                      この変更により、当期の発生額40,400千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額90,050千円は特別損失に計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ40,400千円減少し、税引前当期純利益は130,450千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)                      預け金は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は流動資産のその他に121千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)                      前期まで区分掲記しておりました売掛債権譲渡費(当期1,743千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示しております。                      前期まで区分掲記しておりましたファクタリング手数料(当期1,079千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため雑支出に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 648,566千円</p>	<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 172,991千円</p>
<p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅借入金について債務保証をしております。 343千円</p>	
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 4,800,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>4 当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4,373千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 48,239千円</p>	<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 58,570千円</p>
	<p>2 土地及び建物の売却益であります。</p>
<p>3 土地及び建物の売却損であります。</p>	
	<p>4 経営資源の効率化と固定費圧縮のため、高齢幹部社員を主とした早期退職を実施したことによるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,225	10,000		56,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,225	12,540	720	68,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,540株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,571</td> <td>51,343</td> <td>25,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,333</td> <td>9,751</td> <td>13,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,904</td> <td>61,094</td> <td>38,810</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	76,571	51,343	25,228	ソフトウェア	23,333	9,751	13,581	合計	99,904	61,094	38,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,418</td> <td>13,406</td> <td>15,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,619</td> <td>11,766</td> <td>22,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,037</td> <td>25,173</td> <td>37,863</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	28,418	13,406	15,011	ソフトウェア	34,619	11,766	22,852	合計	63,037	25,173	37,863
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具器具備品	76,571	51,343	25,228																																					
ソフトウェア	23,333	9,751	13,581																																					
合計	99,904	61,094	38,810																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具器具備品	28,418	13,406	15,011																																					
ソフトウェア	34,619	11,766	22,852																																					
合計	63,037	25,173	37,863																																					
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 14,327千円			1年以内 12,038千円			1年超 26,447千円																																	
	1年超 25,038千円			1年超 26,447千円			合計 38,485千円																																	
	合計 39,366千円			合計 38,485千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	20,856千円			16,871千円																																				
支払リース料	20,023千円			16,077千円																																				
減価償却費相当額	801千円			859千円																																				
支払利息相当額																																								
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 66,460千円</p> <p>固定資産評価損 56,429千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 44,536千円</p> <p>完成工事補償引当金 20,350千円</p> <p>外国税額控除 13,916千円</p> <p>その他 10,638千円</p> <p>繰延税金資産小計 212,329千円</p> <p>評価性引当額 81,312千円</p> <p>繰延税金資産合計 131,017千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,695千円</p> <p>その他 14,668千円</p> <p>繰延税金負債合計 50,363千円</p> <p>繰延税金資産の純額 80,654千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産評価損 32,575千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 17,516千円</p> <p>完成工事補償引当金 12,210千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,093千円</p> <p>その他 20,749千円</p> <p>繰延税金資産小計 136,143千円</p> <p>評価性引当額 42,796千円</p> <p>繰延税金資産合計 93,347千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 286千円</p> <p>繰延税金負債合計 286千円</p> <p>繰延税金資産の純額 93,061千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 13.3%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 5.9%</p> <p>住民税均等割等 11.2%</p> <p>評価性引当額の当期増減額 3.2%</p> <p>外国税額控除 10.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 11.9%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割等 11.7%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	230円80銭	230円37銭
1株当たり当期純利益	4円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	5円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(千円)	4,557,002	4,545,792
普通株式に係る純資産額(千円)	4,557,002	4,545,792
普通株式の発行済株式数(千株)	19,800	19,800
普通株式の自己株式数(千株)	56	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,743	19,731

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	88,808	102,910
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,808	102,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,748	19,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9,000
		三幸工業(株)	5,000	2,500
		東芝プラントシステム(株)	1,000	773
		(株)日立プラントテクノロジー	1,000	312
		沖ウインテック(株)	1,100	563
		(株)弘電社	1,000	213
		古河総合設備(株)	1,000	153
		(株)横浜銀行	582	394
		小計	40,682	13,908
		計	40,682	13,908

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	249,376	3,059	89,143	163,291	103,405	7,059	59,885
構築物	3,039			3,039	2,779	44	259
機械装置	74,513	2,393	2,340	74,567	62,552	3,443	12,014
車輛運搬具	1,980			1,980	1,900	19	79
工具器具備品	95,421	2,814	1,792	96,443	60,358	8,275	36,084
土地	80,381		36,563	43,818			43,818
有形固定資産計	504,712	8,267	129,840	383,139	230,997	18,842	152,142
無形固定資産							
電話加入権	16,177			16,177			16,177
ソフトウェア		247,483		247,483	35,115	35,115	212,367
ソフトウェア仮勘定	145,080	102,403	247,483				
無形固定資産計	161,257	349,886	247,483	263,660	35,115	35,115	228,545
長期前払費用	11,230	2,084	2,852	10,462	5,887	2,029	4,575
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 ソフトウェア 新基幹システム 247,483千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,020	1,331	10,707	1,312	1,331
完成工事補償引当金	50,000	30,000		50,000	30,000
役員退職慰労引当金		130,450			130,450

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,952
預金の種類	
当座預金	391,927
普通預金	134,257
小計	526,184
合計	532,137

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
富士電気興業(株)	303,439
明晃電機(株)	153,720
J F E 電制(株)	113,147
富士化水工業(株)	95,319
(株)石垣	72,765
その他	252,881
合計	991,272

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年4月	107,893
5月	184,015
6月	371,647
7月	310,244
8月	4,326
9月以降	13,146
合計	991,272

### 3 完成工事未収入金

#### (a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
富士電機システムズ(株)	2,955,079
富士電機水環境システムズ(株)	1,994,776
住商鉄鋼販売(株)	316,201
西日本富士電機(株)	177,077
JFEエレテック(株)	168,315
その他	2,817,312
合計	8,428,762

#### (b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年3月期計上額	8,428,762
平成19年3月期以前計上額	
合計	8,428,762

### 4 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
4,605,495	23,557,394	25,108,983	3,053,906

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	852,937千円
外注費	1,594,348千円
経費	606,620千円
合計	3,053,906千円

### 5 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	28,307
スチームライザー	13,567
合計	41,875

## (b) 負債の部

## 1 工事未払金

相手先別	金額(千円)
富士電機フィアス(株)	4,687,350
富士電機水環境システムズ(株)	122,456
東洋電機(株)	119,595
(株)東邦商会	90,219
(株)ホクドウ	87,172
その他	3,376,939
合計	8,483,733

## 2 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,088,535	19,190,593	19,487,066	792,062

## (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ ( <a href="http://www.fuji-ec.co.jp">http://www.fuji-ec.co.jp</a> ) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出の事業年度 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月10日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 遠 藤 健 二

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡 村 俊 克

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 由 良 知 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載の通り、会社は当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。